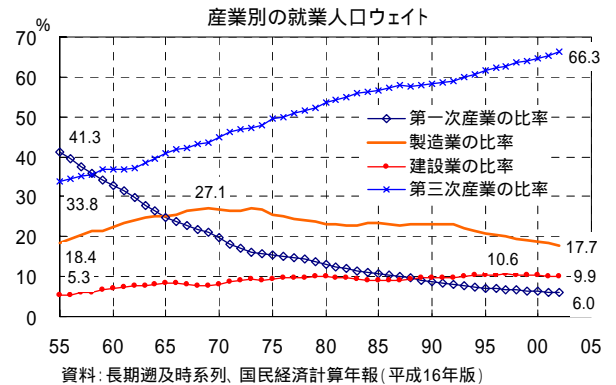


1. 参考資料

- ・「明治以降本邦主要経済統計」、日本銀行統計局、1966年
- ・「長期遡及主要系列 国民経済計算報告 - 平成2年基準 -」（昭和30年～平成10年）、内閣府経済社会総合研究所編、2001年（CD-ROM付）
- ・「データでみる県勢」、矢野恒太記念会、各年

2. 第一次産業・第二次産業・第三次産業

- ・クラークの法則：産業別の就業人口が、第一次産業  
第二次産業 第三次産業 へと移って行く  
戦後の日本でも同様の傾向が窺える：2002年は  
第一次 391万人、第二次 1,811万人、第三次 4,328万人



- ・明治期の有業人口の推計例：大川推計

1878年の第一次産業 83.6%、第二次産業(ガス電気業を含み建設を除く) 4.9%、第三次産業 11.5%

- ・第三次産業の就業者の内訳（2002年 4,328万人を100%）：

**サービス業** 46%、**卸売・小売業** 27%、運輸・通信業 9%、政府サービス生産者 8%、金融・保険業 4%、不動産業 2%、対家計民間非営利サービス生産者 2%ほか

3. 産業別の特徴（「国民経済計算年報」の2002年データ）

- ・産業別の総生産額（合計約 520兆円）：**第一次産業** 1.3%、**第二次産業** 26.4%、**第三次産業** 72.3%
- ・産業別の生産性の違い（就業者一人当たり GDP・名目値、全産業で 796万円）  
**第一次産業** 169万円/年、**第二次産業** 758万円/年（うち製造業 883万円、建設業 531万円）、  
**第三次産業** 869万円/年（うち**卸売・小売業** 584万円、**サービス業** 520万円、不動産業 7,347万円、  
政府サービス生産者 1,294万円、対家計民間非営利サービス生産者 1,104万円）

4. 地域間の大きな格差

- ・過疎と過密：三大都市圏への人口・産業の集中（とくに首都圏）、その他の地域との格差拡大  
三大都市圏の人口と県内総生産の全国シェア（%）

	年初人口	人口 (10/1日)				県内 総生産 (年度)			
	1880	1955	1975	1990	2003	1955	1975	1990	2001
首都圏	16.2	23.1	29.3	31.2	32.2	28.3	33.5	36.5	36.2
関西圏	14.2	14.4	16.8	16.5	16.4	17.4	17.6	16.8	16.0
中京圏	8.3	7.7	8.4	8.5	8.7	8.6	9.0	9.5	9.2
その他	61.4	54.9	45.4	43.8	42.7	45.7	40.0	37.1	38.6

県内総生産の55年・75年は土居丈朗先生のホームページ（<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/pfddata.html>）より。  
首都圏は関東地方、関西圏は三重を除く近畿地方、中京圏は愛知・岐阜・三重で算出。

- ・一人当たり県内総生産の格差はバブル崩壊後に縮小傾向：三大都市圏との間での所得再分配？
- ・金融面での格差はもっと大きい：銀行貸出の4割以上が東京都、1割以上が大阪府の店舗預金の格差はこれよりも小さい 東京・大阪の銀行は資金を地方の銀行から借りる傾向
- ・多くの分野でみられる東京集中：本社機能、業界団体、マスコミ・出版、金融取引、行政等
- ・失業率の格差が大：2003年（全国 5.3%）では関西圏 6.6%（全国 2位）、南関東 5.1%、東海 4.0%  
以上